

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4293000100 南相馬市育英資金管理システム更新業務
	履行場所	教育総務課
	種 類	賃貸借
	概 要	育英資金の貸付から返還までの奨学生情報の一元管理による債権管理の適正化やコンビニ収納を導入し利便性向上などを図るため、現行システムでの改善点や現状の育英資金の管理事務で求められている課題を考慮した、より安定性・効率性の高いシステムに更新するもの。
相手方	名 称	株式会社FSK
	代 表 者	代表取締役 鬼澤 浩正
	所 在 地	福島県いわき市内郷御厩町3丁目168
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	■ 2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	□ 3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	□ 4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	□ 5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	□ 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	□ 7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	□ 8号 競争入札に付し入札者がなく、又は再度の入札に付し落札者がなく	
随意契約理由の説明	□ 9号 落札者が契約を締結しないとき	
	<p>【具体的に記入すること】</p> <p>当該システムは、単に奨学生情報のデータ管理にとどまらず、それを基に奨学生への貸付及び返還処理等を行うことから、育英資金等の債権管理に精通した専門性が必要であるとともに、誰でも容易に操作でき適正に処理できる操作性や信頼性が求められている。</p> <p>また、コンビニ収納の導入や育英資金事務へ求められる課題への対応が不可欠である。</p> <p>これらを踏まえて受託事業者を選定するには、画一的な仕様書に基づく価格の比較のみではなく、各事業者からの企画提案の内容等を評価して事業者を選定するプロポーザル方式を採用した結果、本市のニーズに合致し、より有益な提案をした上記事業者が最優秀事業者を選定されたことから、当該事業者と随意契約を行うものである。</p>	
工事等担当課名 [教育委員会事務局 教育総務課]		

※地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4293000107 資産管理ソフト保守用ライセンス購入
	履行場所	情報政策課
	種類	物品
	概要	資産管理ソフト保守用ライセンスの購入
相手方	名称	(株) 大一事務機
	代表者	代表取締役 中田 則行
	所在地	福島県南相馬市原町区栄町3丁目31番地
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	■ 2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	<input type="checkbox"/> 3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	<input type="checkbox"/> 4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	<input type="checkbox"/> 5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	<input type="checkbox"/> 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	<input type="checkbox"/> 7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	<input type="checkbox"/> 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
	<input type="checkbox"/> 9号 落札者が契約を締結しないとき	
随意契約理由の説明	【具体的に記入すること】	
	<p>本業務は、本市で導入している資産管理ソフトに係る保守用ライセンスの調達であるが、資産管理ソフトの本体ライセンスに付随する保守用ライセンスのため納入業者でなければ保守用ライセンスの調達ができないことから、資産管理ソフトの納入業者である上記業者と随意契約とする。</p>	
工事等担当課名 [総務部 情報政策課]		

※地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4293000111 住民情報系仮想サーバ基盤機器借上げ
	履行場所	情報政策課
	種 類	賃貸借
	概 要	現在の住民情報系仮想サーバ基盤（以下、仮想サーバ基盤）は、導入後5年が経過し運用保守が困難になっている。また、各種住民情報系の物理サーバの仮想化を図ってきたところだが、仮想サーバ基盤のリソース量が逼迫しており新たな仮想サーバの構築ができない状況となっている。 このため、今回、十分なリソース量及び更に現在物理サーバ環境で運用している他のシステムの将来的な仮想化も踏まえ十分な拡張性を確保した仮想サーバ基盤への更新を図り安定的な運用を図るため。
相手方	名 称	株式会社日立システムズ 東北支社
	代 表 者	支社長 掘谷 敦
	所 在 地	宮城県仙台市青葉区本町二丁目15番1号
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	■ 2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	<input type="checkbox"/> 3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	<input type="checkbox"/> 4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	<input type="checkbox"/> 5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	<input type="checkbox"/> 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	<input type="checkbox"/> 7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	<input type="checkbox"/> 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
随 意 契 約 理 由 の 説 明	【具体的に記入すること】 当該環境の構築を行うためには、最新のIT技術を利用したシステムの調達が必要となるが、システムの方式等が異なると価格も大きく変わってしまうこと、最新のIT技術を利用するため、事業者の実績や技術力についても考慮する必要がある、単に価格の優劣のみで本環境の構築事業者を選定することは困難である。 このことから、本環境構築事業者の選定にあたっては、価格のみならず、企画提案の内容も含め総合的に評価を行う公募型プロポーザルを実施し、応募事業者から提出された企画提案書及び見積書について総合的に審査した結果、上記事業者が本環境構築における最優秀提案事業者に選定されたことから、当該事業者と随意契約を行うものである。	
	工事等担当課名 〔 総務部 情報政策課 〕	

※地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4293000118 住民情報システム借上げ（再リース）
	履行場所	情報政策課
	種類	賃貸借
	概要	住民情報システムの機器類を賃貸借（再リース）することにより、事務の効率的及び安定的な運用を図る。
相手方	名称	日立キャピタル株式会社
	代表者	執行役 安栄 香純
	所在地	東京都港区西新橋一丁目3番1号
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	<input type="checkbox"/> 2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	<input type="checkbox"/> 3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	<input type="checkbox"/> 4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	<input type="checkbox"/> 5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	<input type="checkbox"/> 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	<input checked="" type="checkbox"/> 7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	<input type="checkbox"/> 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
	<input type="checkbox"/> 9号 落札者が契約を締結しないとき	
随意契約理由の説明	<p>【具体的に記入すること】</p> <p>本市で使用している住民情報システムのリース期間が満了することに伴い、これまでの金額と比較して著しく有利な金額で再リースを行うことが可能となること、また住民情報系仮想サーバ基盤（以下「仮想サーバ基盤」という。）を今後構築しその後住民情報システムの移行が完了するまでの期間、安定的な運用を図るため随意契約とするものである。</p>	
工事等担当課名 [情報政策課]		

※地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。

様式第1号（第7条関係）

随 意 契 約 理 由 書

契約内容	件名等	(契約番号) 4293000147 メール無害化サービス利用契約
	履行場所	情報政策課
	種類	役務の提供
	概要	インターネットメールの添付ファイルを庁内ネットワークへ持ち込む場合、福島県セキュリティクラウドが提供しているファイル無害化サービスを利用する必要があるが、手動作業が煩雑である等、作業効率を低下させる仕組みとなっている。本契約で、添付ファイルの無害化を自動化できるメール無害化サービスを導入することにより、庁内ネットワークのセキュリティの安全性を確保しつつ、作業効率の向上を図る。
相手方	名称	富士電機株式会社 東北支社
	代表者	支社長 加藤 雅行
	所在地	宮城県仙台市青葉区一番町一丁目9-1
根拠規定	地方自治法施行令第167条の2第1項	
	<input checked="" type="checkbox"/> 2号 その性質又は目的が競争入札に適さないもの	
	<input type="checkbox"/> 3号 障害者施設等により製作された物品の買入れ、シルバー人材センター及び母子福祉団体からの役務の提供を受ける契約	
	<input type="checkbox"/> 4号 新規事業分野の開拓事業者により生産された新製品の買入れ	
	<input type="checkbox"/> 5号 緊急の必要により競争入札に付することができないとき	
	<input type="checkbox"/> 6号 競争入札に付することが不利と認められるとき	
	<input type="checkbox"/> 7号 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき	
	<input type="checkbox"/> 8号 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき	
随意契約理由の説明	<input type="checkbox"/> 9号 落札者が契約を締結しないとき	
	<p>【具体的に記入すること】</p> <p>メール無害化システムを導入するためには、当市も参加している福島県セキュリティクラウドで提供されているサービスレベルを把握し、且つファイル無害化サービスと同様のセキュリティ機能を有するシステムである必要があるため、これらの条件を満たすサービスを有する当該業者と随意契約することとしたい。</p>	
工事等担当課名 [総務部 情報政策課]		

※地方自治法施行令第167条の2第1項第1号は、競争入札に付さないことができるとしたものであるため、当該理由書の作成を要しないものとする。